

環境モデル都市提案書（様式1）

タイトル	群馬県太田市環境モデル都市提案書 ～地球のみらいを太田から～		
提案団体	群馬県太田市	人口： 218,981 人	(平成20年4月1日現在)
担当者名及び連絡先	担当者の所属 産業環境部 環境政策課 氏名 石川 光昭 茂木 昭宏 TEL 0276-47-1893/FAX 0276-47-1881/E-mail 025600@mx.city.ota.gunma.jp		
1 全体構想			
1-1 環境モデル都市としての位置づけ			
<p>～太陽光と地元産業が融合したまち～</p> <p>全国平均を上回る日照時間、特に冬季の日照時間の長さは“からっ風”の名称で知られるとおりです。また自動車産業を中心として発展してきた本市は、個人や企業の自動車保有率の高さは全国有数です。</p> <p>市内の新エネルギー関連企業の育成を図るとともに、産学官の連携を深め、国内の最先端を走る太陽光発電システム導入実績を基に世界一のソーラーエネルギー都市を目指します。また省エネルギー効果の高い高効率給湯器の設置やクリーンエネルギー自動車購入に対する補助を実施するなど、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを行います。</p> <p>さらに、次世代エネルギーパークを建設し、情報の発信を行い、エネルギー問題への理解の増進を深め、また（仮称）バイオマスセンターを建設し、家畜排せつ物や食品残さ等の処理をすることにより、循環型社会の構築を目指します。</p>			
1-2 現状分析			
1-2-① 温室効果ガスの排出実態等	総排出量	2,239,739 t-CO ₂ （太田市環境基本計画算定値：平成16年度）	
	部門別	産業部門	1,080,728 t-CO ₂ （48.3%）
		民生部門	563,336 t-CO ₂ （25.1%）
		運輸部門	514,065 t-CO ₂ （23.0%）
		廃棄物	81,611 t-CO ₂ （3.6%）
<p>工業製品出荷額は、1兆9302億円（平成17年工業統計）で県下1位、北関東トップクラスであり、地元企業においては、重油から天然ガス利用への転換により温室効果ガス削減に努力しています。</p> <p>日照時間は全国平均より多い（特に冬季）という特徴を活かし、市独自の「太陽光発電システム導入奨励金」を支給しており、平成13年度から平成19年度までに809軒の家庭に太陽光発電システムが設置され、出力合計は2950.12kW、年間約1,000tのCO₂を削減しております。</p> <p>さらにNEDOによる集中連携型太陽光発電システム実証研究地に選定され、世界一の太陽光発電団地を目指し、システム設置戸数553戸、出力合計2,129kW、年間CO₂削減量約780tを達成しております。</p> <p>環境省からの補助事業である「環境と経済の好循環のまちモデル事業」による公共施設の省エネ改修などを実施し、年間約1,000tのCO₂削減をしました。</p> <p>平成19年度は、NEDOからの補助事業である「省エネルギー設置費補助」を実施し、東京電力との協同によりエコキュートと省エネナビが101軒の家庭に設置され、CO₂削減の取り組みが行われています。今後、定期的に省エネ実践活動を継続して行きます。</p>			

1-2-② 関係する既存の行政計画の評価	計画の名称及び策定時期	評価
	新生太田総合計画 平成19年度	市民の手づくりによる市の憲法にあたる「太田市まちづくり基本条例」の前文「人と自然環境と産業が調和した、だれもが暮らしやすいまち、誇りのもてるまちをつくる」を受けて「人と自然にやさしい、笑顔で暮らせるまち太田」をめざしております。 目標年次は平成28年度としています。
	太田市環境基本計画 平成18年度	本計画は、平成19年度から平成28年度までの10年間で、地球環境・生態系などの地球規模の環境問題を踏まえて、環境面における施策を総合的かつ体系的に取りまとめたものです。 CO2 排出量14.3%減を目標とし、太陽光発電利用、天然ガス利用、リサイクルの推進等に取り組めます。
	太田市地域新エネルギービジョン 平成18年度	本ビジョンは、合併前の旧太田市に限られた新エネルギービジョンから、新太田市全域を網羅したビジョンへと構想を練り直すことを目的に策定したものです。
	太田市地域新エネルギービジョン 平成19年度	次世代エネルギーパークを整備することにより、子どもからお年寄りまで全ての人が、新エネルギー等に見て触れる機会を通じて次世代エネルギーパークへの理解の増進を図ることを目的としています。
	太田市バイオマスタウン構想策定報告書 平成18年度	本構想は、地域で発生する有機資源を活用した循環型有機農業の実現や剪定枝の炭化製品化及び污水处理施設の汚泥の燃料化、BDF、バイオエタノールによるバイオ燃料の活用を基本方針としています。
太田市都市計画マスタープラン 平成20年度	「新生太田総合計画」における将来の都市像「人と自然にやさしい、笑顔で暮らせるまち太田」に即し、地域の特性を活かしたきめ細かなまちづくりを推進するための方針としています。 平成37年(2025年)を展望し、平成27年(2015年)を目標年次としています。	
1-3 削減目標等		
1-3-① 削減目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度 CO2 排出量 14.3%削減 (太田市環境基本計画での目標値) ・2020年度 CO2 排出量 30.0%削減 ・2050年度 CO2 排出量 50.0%削減 	
1-3-② 削減目標の達成についての考え方	<p>太陽光を利用したエネルギー機器導入奨励金制度を推進し、合わせて省エネルギー効果の高い高効率給湯器等の導入及びクリーン自動車購入に対する補助制度を創設します。</p> <p>また、平成18年度、19年度に策定した「太田市地域新エネルギービジョン」を基に「次世代エネルギーパーク」を平成23年度オープンを目指し建設に着手します。</p> <p>さらに、平成18年度に策定した「太田市バイオマスタウン構想」により平成23年度バイオマスタウン事業化に向けて、(仮称)バイオマスセンターの建設に着手します。</p> <p>技術の向上と開発の推進については、地元大学と地元自動車関連企業・電気関連企業とのタイアップにより推進します。</p> <p>市民や市民団体、地元企業などの参加による「環境ネットワーク」をつくり、人材の育成や環境教育、活動の支援などを充実させ、CO2削減のための市民の意識改革を図ります。</p>	

取組み方針	削減の程度及びその見込みの根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・新エネ・省エネ利用の推進 太陽光発電システム、太陽熱利用温水器、高効率給湯器、クリーン自動車を購入した市民に対し、奨励金を支給することにより、導入促進を図り、CO₂ 排出量の大幅削減を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11, 023t-CO₂ 削減見込 ・各促進事業により新エネ・省エネ化が図られ、エネルギー効率が上がるため。
<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー問題への理解の増進と情報の発信 太陽光、風力等の新エネルギー設備等を整備した「次世代エネルギーパーク」を作り、新エネルギー等を子どもから高齢者までが見て触れる機会を提供することにより、国のエネルギー問題への理解の増進を深めることを目的とします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代エネルギーパーク建設事業 【工期】 平成20年度～平成22年度 【開園】平成23年度 【エリア】 太陽光発電エリア 太陽光体験エリア 風力発電エリア バイオマスエリア 総合学習エリアなど
<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス利活用による循環型社会の構築 太田市バイオマスタウン構想により、バイオマスタウン事業化計画を推進します。 (仮称)太田市バイオマスセンターを建設し、バイオマスタウンの中核に位置付け、バイオマス変換施設をセンターに集約して設置します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2, 948t-CO₂ 削減見込 ・(仮称)太田市バイオマスセンターを建設し、たい肥化、バイオガス化、木質固形燃料化を図るため。
<ul style="list-style-type: none"> ・技術の向上と開発の促進 太陽光利用技術向上、バイオガス・BDF燃料高効率自動車の開発 地元大学と地元自動車関連企業・電気関連企業とタイアップし、主要移動手段となっている自動車の技術開発や太陽光利用技術の向上を図ることにより、化石燃料依存度を下げCO₂ 排出量の大幅削減を図ります。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民・関係団体・地元企業の連携と人材育成 多くの市民や「太田地球環境を守る会」「新田環境みらいの会」などの市民団体、「群馬県地球温暖化防止活動推進センター」との連携、地元企業などの参加による「環境ネットワーク」をつくり、人材の育成や環境教育、地域活動の支援などを充実させるとともに、自主的な取り組みを促進するために必要な情報の提供を行い、CO₂ 削減のための意識改革を図ります。 また企業の環境に配慮した事業展開に対する支援を行い、環境への意識の高いまちづくりを行います。 	

1-3-③ フォローアップの方法	「太田市環境マネジメントシステム」により市民・事業者・行政の協働のもとに「地球環境の保全」、「循環型社会の構築」、「みどりの保全と創造」に取り組むとともに、「環境基本計画P D C Aサイクル」により、環境白書を太田市の環境施策の年次報告として発行し、進捗状況を把握し、改善策を講じながら着実に進めていきます。
---------------------	---

1-4 地域の活力の創出等

全国平均を上回る日照時間から、N E D Oの太陽光発電システムの実証研究地に選ばれ、「パルタウン城西の杜」という住宅団地には、553戸に太陽光発電システムが設置されている一大住宅団地となっています。

その効果もあり、本市では太陽光発電に対する意識が高く、全市ソーラータウンを目指します。

次世代エネルギーパークについては、新・省エネルギーを活用した環境教育やエコツーリズムの拠点と想定している「新エネルギー体感・学習エリア」の整備に際し、関連企業からの新・省エネルギー機器の導入を技術的・財政的にサポートすることが期待されます。

バイオマスタウンの推進により、家畜排せつ物・食品残さ・剪定枝等よりバイオガス、堆肥、木質固形燃料などをつくり出し、また休耕田に菜の花等の栽培や菜種油のブランド化、廃食油回収方式の確立、B D Fの精製・販売等エネルギー循環率を向上するとともに新たな産業を創出します。

地元大学と地元自動車関連企業・電気関連企業との連携により、自動車・太陽光利用における効率化や新技術の開発促進などにより産学官一体のまちづくりを目指します。

※必ず改ページ

2 取組内容		
2-1 新エネ・省エネ利用の推進		
2-1-① 取組方針		
<p>全国平均よりも長い日照時間を利用し、太陽光エネルギー利用を推進し、化石燃料依存度を下げる。</p> <p>NEDOの太陽光発電システムの実証研究地に選ばれ、パルタウン城西の杜という住宅団地には、553戸に太陽光発電システムが設置されている一大住宅団地となっている。その効果もあり、本市では太陽光エネルギーに対する意識が高く、全市ソーラータウンを目指します。</p> <p>省エネルギー機器の普及推進を図り、エネルギー利用の効率化を図ります。</p> <p>太田まほろば事業（平成16年度～18年度：省エネ改修・高効率給湯器モニター事業）、エコエコ減量大作戦（平成19年度：エコキュートと省エネナビ設置事業）などにより、高効率エネルギー機器利用への意識が高まっており、省エネ意識のさらなる高揚を図り、省エネライフスタイルへの変換を図ります。合わせてクリーン自動車購入に対する補助制度を創設します。</p>		
2-1-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 太陽光発電システム導入促進事業の実施</p> <p>太陽光発電システムを導入した市民に対し、奨励金を支給することにより、設置軒数の促進に寄与するとともに、CO₂排出量の大幅削減を目指します。</p> <p>年間支給件数 150件 1kWあたり6万円で最高4kW24万円まで支給</p>	市 平成13年度～	<ul style="list-style-type: none"> ・4kW/件×150件/年=600kW/年 ・削減見込 600kW×0.339kg-CO₂=203t-CO₂/年 ・定期報告書で進捗管理
<p>(b) 省エネルギー機器等導入促進事業の実施</p> <p>高効率給湯器等を導入した市民に対し、奨励金を支給することにより、家庭でのCO₂排出量の大幅削減を目指します。</p> <p>※対象機種 エコキュート、エコウィル、エコジョーズ 年間支給件数 100件 奨励金額 5万～8万円</p>	市 平成21年度～	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー削減率 10.4% ・削減見込 500kg-CO₂×100件/年=50t-CO₂/年 ・定期報告書で進捗管理
<p>(c) クリーンエネルギー自動車購入促進事業の実施</p> <p>クリーン自動車を購入した市民・企業に対し、奨励金を支給することにより、CO₂排出量の大幅削減を目指します。</p> <p>※対象車種 電気自動車（ハイブリット車を含む）、天然ガス車 年間支給件数 100台 奨励金額 50,000円</p>	市 平成21年度～	<ul style="list-style-type: none"> ・削減見込 19.3km/l×2.322kg-CO₂×2,400km/年×100台=10,755t-CO₂/年 ・定期報告書で進捗管理
<p>(d) 太陽熱利用温水器設置促進事業の実施</p> <p>太陽熱利用温水器を設置する市民に対し、奨励金を支給することにより、設置軒数の促進に寄与するとともに、CO₂排出量の大幅削減を目指します。</p> <p>年間支給件数 100件 奨励金額 50,000円</p>	市 平成21年度～	<ul style="list-style-type: none"> ・削減見込 152kg-CO₂/年×100件=15t-CO₂/年（灯油換算） ・定期報告書で進捗管理
<p>(e) 1%まちづくり事業と屋上・壁面緑化の促進</p> <p>地域住民が自ら行う花いっぱい事業、里山再生事業（近くの森・林の下草刈りや植栽等を行い地域に親しまれる里山づくりをする）や屋上・壁面等の緑化を促進し、ヒートアイランド現象の緩和による省エネ効果と潤いのあるまちづくりを推進します。</p>	市 市民 平成18年度～	

2-1-③課題

- (a) 太陽光発電システム導入促進事業については、平成13年度から実施しておりますが、太陽光設置費用が高額のため、著しい伸びは期待できません。(設置費用4kW 約300万円)
- (b) 省エネルギー機器等導入促進事業の実施については、国の補助金が小額であります。
- (c) クリーンエネルギー自動車購入促進事業の実施については、同ランクの一般車両に比べて高額であるとともに、インフラ整備が普及しておりません。
- (d) 太陽熱利用温水器設置促進事業については、比較的簡単な設備で設置でき、お風呂等でお湯を大量に利用する日本人にとっては非常に効率的であるが、補助制度等がありません。

※必ず改ページ

2-2. エネルギー問題への理解の増進と情報の発信

2-2-①. 取組方針

日本のエネルギーに関する状況は、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄の社会システムにより、自然の浄化能力を超え、地球温暖化、廃棄物、有害物質等の様々な環境問題を深刻化させたと言われてい
ます。さらに加えて、最近ではエネルギー情勢が厳しさを増し、エネルギーの安定供給も重要な課題とな
っています。

このような背景の中、本市においても今後のエネルギー問題に対応するため、市民に新エネルギー等
に見て触れる機会を増やし、身近にエネルギー問題への理解を増進することを目的に「次世代エネルギーパ
ーク」を整備し、環境教育やエコツーリズムの拠点とします。

2-2-②. 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 次世代エネルギーパーク建設事業の実施</p> <p>①体験型「環境学習」の推進 市内にある北部運動公園内に「次世代エネルギーパーク」を作り、新エネルギーに対する理解の増進の他に、実際に体験し触れ 合う体験型学習を重視します。対象は、子どもから高齢者まで全 ての人が環境学習ができる施設とします。</p> <p>②市内新エネ関連施設のネットワーク化 市内には、世界最大級の太陽光発電のまち「パルタウン城西の 杜」やスーパーエコハウス、今後整備予定のバイオマスタウンな ど市内各所に新エネルギー関連施設が存在しています。また新・ 省エネルギー関連企業も市内にあることから、大型太陽光パネル 等により発生した電力の活用を、それらと連携をとりながら、既 存の施設を生かし、ネットワーク化することによって、来場者が これらクラスターを周遊し、見学・体験ができる拠点としての整 備を目指します。</p> <p>③次世代エネルギー情報の発信 「次世代エネルギーパーク」には、常に最新設備の導入を目指 し、市内及び来場者に最新設備の紹介をするとともに新エネルギ ーに関する情報を全国に発信します。</p>	<p>市</p> <p>平成20年 度 ～ 平成22年 度</p>	<p>年間来場者数</p> <p>13万人</p> <p>次世代エネルギーパー クは、児童・生徒だけ でなく、子どもから高齢 者まで全ての人に環境教 育を行える場と考え、生 涯学習、企業視察、行政 視察、エコツアー、産業 観光等に対応するもの とします。</p>

2-2-③課題

(a) の実施については、新エネルギー施設のうち太陽光発電システム以外に国の補助がないのが課題です。

2-3. バイオマス利活用による循環型社会の構築

2-3-①取組方針

太田市バイオマスタウン構想では、①地域で発生する有機資源を活用した循環型有機農業の実現、②剪定枝の炭化製品化、③污水处理施設で発生する汚泥の燃料化、④油脂資源を利用したBDF・でんぷん資源等を利用したバイオエタノールによるバイオ燃料としての活用を基本構想として事業化を図ります。

さらに、太田市バイオマスタウン事業化計画において、「家畜排せつ物」「食品残さ（生ごみ）」「剪定枝」等のバイオマスを変換し、マテリアル及びエネルギーとして有効活用するため、次の3事業を優先的に推進することを基本方針とします。

- ① 家畜排せつ物のたい肥化と土壌改良材の一体化事業
- ② 家畜排せつ物と食品残さを利用したエネルギー・たい肥化事業
- ③ 剪定枝及び松くい虫被害木を利用した燃料化事業

2-3-②5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) (仮称)バイオマスセンター建設事業の実施 (仮称)太田市バイオマスセンターを太田市バイオマスタウンの中核として位置付け、次の4種類のバイオマス変換施設をセンターに集約して設置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① たい肥化事業用「たい肥化施設」 ② 土壌改良材製造事業用「土壌改良材製造施設」 ③ バイオガス化事業用「バイオガス化施設」 ④ 木質固形燃料化事業用「木質固形燃料化施設」 <p>これらの事業の実施にあたっては、各事業を第1次計画及び第2次計画の2段階に分けて実施します。</p> <p>第1次計画は、当初の3年先を見据えた計画とし、事業システムや変換技術能力等の確認と製造される製品の品質や流通の状況社会的背景を総合的に確認、把握し、その結果を第2次計画の再検討及び見直しに活用します。</p> <p>第2次計画の実施にあたっては、第1次計画の経験を生かし、バイオマス変換施設やシステムの改良も実施し、バイオマス利活用の拡大に向けてのステップアップを実現することを目標とします。</p>	<p>市 平成20・21年度準備期間 平成23年度～平成24年度 第1次計画 平成25年度～平成27年度 第2次計画</p>	<p>・たい肥化施設・土壌改良材製造施設 削減見込 1,415t-CO2/年</p> <p>・バイオガス化施設 削減見込 791t-CO2/年</p> <p>・木質固形燃料化施設 削減見込 742t-CO2/年</p> <p>削減見込合計 2,948t-CO2/年</p>

2-3-③課題

(a) の (仮称) バイオマスセンター建設事業の実施について、用地買収に係る各種手続きの問題や事業化における莫大な事業費とバイオガス化事業実施にあたって、その原料となる食品残さの安定供給が課題です。

※必ず改ページ

2-4. 技術の向上と開発の促進

2-4-①取組方針

太陽光利用技術向上、バイオガス・BDF燃料高効率自動車の開発
 地元大学と地元自動車関連企業・電気関連企業とタイアップし、主要移動手段となっている自動車の技術開発や太陽光利用技術の向上を促進することにより、化石燃料依存度を下げCO2 排出の大幅削減を図ります。

2-4-②5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
(a) (仮称) クリーンエネルギー技術開発協議会の設置 市・地元企業・地元大学と(仮称) クリーンエネルギー技術開発協議会を設置し、技術の向上と開発について協議検討を行います。	市 地元企業 地元大学 平成21年度～	

2-4-③課題

--

※必ず改ページ

2-5. 市民・関係団体・地元企業の連携と人材育成

2-5-①取組方針

市民や事業者等との連携・協働と環境教育の充実などにより、環境に配慮した行動の取り組みの輪を広げていくとともに、環境にやさしいライフスタイルの転換に繋げるための仕組みづくりを進めます。
また企業の環境に配慮した事業展開に対する支援を行い、環境への意識の高いまちづくりを行います。

2-5-②5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
(a) 環境ネットワークの構築 多くの市民、「太田地球環境を守る会」「新田環境みらいの会」などの市民団体、「群馬県地球温暖化防止活動推進センター」との連携、地元企業などとの参加による「環境ネットワーク」を組織することにより、人材の育成やボランティア活動の支援などを図ります。	市 市民 関連団体 地元企業 平成21年度～	
(b) 環境教育・学習の充実 従来から実施している「太田子どもISO」、「学校ISO活動」をはじめとして、子どもから高齢者までを対象に環境教育・学習の充実を図ります。	市 教育委員会 学校 平成18年度～	
(c) 企業の環境に配慮した事業展開に対する支援 新たな工業団地に進出する企業の環境に配慮した設備の導入と運営に対し支援を行います。	市 地元企業 平成22年度～	

2-5-③課題

--

必ず改ページ

3. 平成 20 年度中に行う事業の内容	
取組の内容	主体・時期
<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電システム導入促進事業 太陽光発電システムを導入した市民に対し、奨励金を支給することにより、設置軒数の促進に寄与するとともに、CO2 排出量の大幅削減を目指します。 	市 平成 13 年度～
<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代エネルギーパーク建設事業 実施設計 造成・園内工事 	市 平成 20 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ (仮称) バイオマスセンター建設事業 環境アセス基本設計 用地買収 	市 平成 20 年度
4. 取組体制等	
行政機関内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内委員会 ・ 庁内の関係部局間の連絡調整
地域住民等との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太田市環境審議会 ・ 太田市まちづくり市民会議 ・ 太田市環境保健委員会 ・ 太田市バイオマス利活用推進本部会議
大学、地元企業等の知的資源の活用	<p>2-1-②-(a) 太陽光発電システム導入促進事業の実施について、市内関連企業に低価格の製品開発をお願いするとともに、連携を図ります。</p> <p>2-2-②-(a) 次世代エネルギーパーク建設事業の実施については、学識経験者、市内企業新エネルギー事業者、住民代表、エネルギー供給者等と市担当者からなる平成 19 年度地域新エネルギービジョン策定委員会に引き続き協力を依頼します。</p> <p>2-3-②-(a) (仮称) バイオマスセンター建設事業の実施については、地権者及びバイオマス利活用推進本部のメンバーである関係団体、企業、学識経験者等に協力を依頼します。</p> <p>2-4 技術の向上と開発の推進については、地元大学と地元自動車関連企業・電気関連企業とのタイアップにより推進します。</p>

※ 5 年以内に具体化する予定の取組については、その実施箇所を一覧できる地図を添付すること

※必要に応じて適宜、行や欄の追加、注記・例示の削除を行ってよいが、様式 1、2 の全体の枚数は 10 枚程度とすること。また、様式に入力する文字は 10.5 ポイント以上とすること。

群馬県太田市環境モデル都市～地球の未来を太田から～提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

～太陽光と地元産業が融合したまち～

全国平均を上回る日照時間、特に冬季の日照時間の長さは”からっ風”の名称で知られるとおりです。また自動車産業を中心として発展してきた本市は、個人や企業の自動車保有率の高さは全国有数です。

市内の新エネルギー関連企業の育成を図るとともに、産学官の連携を深め、国内の最先端を走る太陽光発電システム導入実績を基に世界一のソーラーエネルギー都市を目指します。また省エネルギー効果の高い高効率給湯器の設置やクリーンエネルギー自動車購入に対する補助を実施するなど、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを行います。

さらに、次世代エネルギーパークを建設し、情報の発信を行い、エネルギー問題への理解の増進を深め、また(仮称)バイオマスセンターを建設し、家畜排せつ物や食品残さ等の処理をすることにより、循環型社会の構築を目指します。

1-2. 現状分析

総排出量 2,239,739t-CO2(太田市環境基本計画算定値・平成16年度)

部門別	産業部門	1,080,728t-CO2
	民生部門	563,336t-CO2
	運輸部門	514,065t-CO2
	廃棄物	81,611t-CO2

工業製品出荷額は、1兆9,302億円(平成17年工業統計)で県下1位、北関東トップクラスであり、地元企業においては、重油から天然ガスへの転換により温室効果ガス削減に努力している。

日照時間は全国平均より多い(特に冬季)という特徴を活かし、市独自の「太陽光発電システム奨励金」を支給しており、平成13年度から平成19年度までに809軒の家庭に太陽光発電システムが設置され、出力合計2,950.12Kw、年間約1,000tのCO2を削減しております。

さらにNEDOによる集中連携型太陽光発電システム実証研究地に選定され、世界一の太陽光発電団地を目指し、システム設置戸数553戸、出力合計2,129Kw、CO2削減量783tを達成しております。

環境省からの補助事業である「環境と経済の好循環のまちモデル事業」による公共施設の省エネ改修などを実施し、年間1,000tのCO2削減をしました。

昨年度は、NEDOからの補助事業である「省エネルギー機器等設置費補助」を受け、東京電力との協働により、エコキュートと省エネナビが101軒の家庭に設置され、CO2の削減の取り組みが行われています。今後、定期的に省エネ実践活動を継続して行きます。

1-4. 地域の活力の創出等

全国平均を上回る日照時間から、NEDOの太陽光発電システムの実証研究地に選ばれ、「バルタウン城西の杜」という住宅団地には、553戸に太陽光発電システムが設置されている一大住宅団地となっています。その効果もあり、本市では太陽光発電に対する意識が高く、全市ソーラータウンを目指します。

次世代エネルギーパークについては、新・省エネルギーを活用した環境教育やエコツーリズムの拠点と想定している「新エネルギー体感・学習エリア」の整備に際し、関連企業からの新・省エネルギー機器の導入を技術的・財政的にサポートすることが期待されます。

バイオマスタウンの推進により、家畜排せつ物・食品残さ・剪定枝等によりバイオガス、たい肥、木質固形燃料などをつくり出し、また休耕田に菜の花等の栽培や菜種油のブランド化、廃食油回収方式の確立、BDFの精製・販売等をエネルギー循環率を向上するとともに新たな産業を創出します。

地元大学と地元自動車関連事業・電気関連事業との連携により、自動車・太陽光利用における効率化や新技術の開発などにより産学官一体のまちづくりを目指します。

1-3. 削減目標等

1-3-①削減目標

- ・2016年度 CO2排出量 14.3%(太田市環境基本計画での目標値)
- ・2020年度 CO2排出量 30.0%
- ・2050年度 CO2排出量 50.0%

1-3-②削減目標の達成についての考え方

太陽光発電システム導入奨励金制度を推進し、合わせて省エネルギー効果の高い高効率給湯器等の導入及びクリーン自動車購入に対する補助制度を創設します。また、平成18年度、19年度に策定した「太田市地域新エネルギービジョン」を基に「次世代エネルギーパーク」を平成23年度にオープンを目指し建設に着手します。さらに、平成18年度に策定した「太田市バイオマスタウン構想」により、平成23年度バイオマスタウン事業化に向けて、(仮称)バイオマスセンターの建設に着手します。

技術の向上と開発に推進については、地元大学と地元自動車関連企業・電気関連企業とのタイアップにより推進します。

市民や市民団体、地元企業などの参加による「環境ネットワーク」をつくり、人材の育成や環境教育、活動の支援などを充実させ、CO2削減のための市民の意識改革を図ります。

○取組方針

- ・新エネ・省エネ利用の促進
- ・エネルギー問題への理解の増進と情報の発信
- ・バイオマス活用による循環型社会の構築
- ・技術の向上と開発の促進
- ・市民・関係団体・地元企業の連携と人材育成

1-3-③フォローアップの方法

「太田市環境マネジメントシステム」により市民・事業者・行政の協働のもとに「地球環境の保全」、「循環型社会の構築」、「みどりの保全と創造」に取り組むとともに、「環境基本計画PDCAサイクル」により、環境白書を太田市の環境施策の年次報告として発行し、進捗状況を把握し、改善策を講じながら着実に進めて行きます。

群馬県太田市環境モデル都市～地球のみらいを太田から～提案書(様式2)

2050年度までに
CO2排出量を50%削減
(平成16年度比)

太田市5つの取組方針

1 新エネ・省エネ利用の推進

太陽光発電システム、太陽熱利用温水器、高効率給湯器、クリーン自動車を購入した市民に対し、奨励金を支給することにより、導入促進を図り、CO2排出量の大幅削減を目指します。

2 エネルギー問題への理解の増進と情報の発信

太陽光、風力等の新エネルギー設備等を整備した「次世代エネルギーパーク」を作り、新エネルギー等を子どもから高齢者までが見て触れる機会を提供することにより、国のエネルギー問題への理解の増進に務めます。

3 バイオマス利活用による循環型社会の構築

太田市バイオマスタウン構想により、バイオマスタウン事業化計画を推進します。
(仮称)太田市バイオマスセンターを建設し、バイオマスタウンの中核に位置付け、バイオマス変換施設をセンターに集約して設置します。



<世界最大級の太陽光発電システム
住宅団地:パルタウン城西の杜>

4 技術の向上と開発の促進

太陽光利用技術向上、バイオガス・BDF燃料高効率自動車の開発。
地元大学と地元自動車関連企業・電気関連企業とタイアップし、主要移動手段となっている自動車の技術開発や太陽光利用技術の向上を図ることにより、化石燃料依存度を下げ、CO2排出量の大幅削減を図ります。

5 市民・関係団体・地元企業の連携と人材育成

多くの市民や市民団体、地元企業などの参加による「環境ネットワーク」をつくり、人材の育成や環境教育、地域活動の支援などを充実させるとともに、自主的な取り組みを促進するために必要な情報の提供を行い、CO2削減のための意識改革を図ります。また、企業の環境に配慮した事業展開に対する支援を行い、環境への意識の高いまちづくりを行います。